

あ 行	ALT (Assistant Language Teacher)	外国語指導助手。日本人外国語教員と協力して行う協同授業(チーム・ティーチング)で活躍している。	47
	アイデンティティー (identity)	自分とはこのような人間であるという明確な存在意識を言う。自己同一性、自我同一性、主体性、身元など様々な訳語があるが、わかりやすい訳語がないため、近年は「自分のアイデンティティーを主張する」などと、そのまま使用する例が多い。	22
	インクルージョン (inclusion 包含、包括)	障がいの有無によらず、すべての子どもを包み込んで、一人ひとりの特別な教育的ニーズに応じて教育を行うべきであるという考え。 世界の特殊教育の動向を見ると、1980年代にノーマライゼーションの理念に基づくインテグレーション(統合教育)の浸透が見られ、90年代になるとインテグレーションからインクルージョン(一体化教育)へという動きが見られた。	19
	インターンシップ (internship)	生徒や学生が在学中に、産業の現場などで自分の学習内容や進路などに関連した就業体験をすること。	22
	栄養教諭	食生活を取り巻く環境の変化に伴い、子どもたちの食生活の乱れが問題となっていることを受け、食の自己管理能力や理想的な食習慣を育むために、栄養教諭制度が創設された。平成17年度から、栄養教諭資格取得のため教育職員免許法による認定講習を実施している。	25
か 行	学社連携・融合	学校教育と社会教育がそれぞれ独自の機能を発揮し、相互に補完しながら協力するという考え方が「学社連携」であり、さらに一歩進めて、それぞれの要素が重なり合いながら、一体となって青少年の教育に取り組んでいこうとすることを「学社融合」と言う。	15
	学習障がい (Learning Disabilities, LD)	基本的には、全般的な知的発達に遅れはないが、聞く、話す、読む、書く、計算する又は推論する能力のうち特定のものの習得と使用に著しい困難を示す様々な障がいを指す。中枢神経系に何らかの機能障がいがあるためと推定されるが、知的障がい・情緒障がいなどの障がいや、環境的な要因が直接の原因となるものではないとされる。	20

か 行	学校教育相談員	電話相談、面接相談、地域に出向いての移動教育相談、学校や家庭訪問等を行う。教育事務所に配置し、行政・学校・地域社会の学校教育相談関係者の窓口・仲介役的存在としての役割を担う。教員OBや臨床心理士が当たる。	20
	完全学校週5日制	平成4年9月に月1回の学校週5日制が導入されて以来、平成7年4月から月2回の実施となり、平成14年度から完全学校週5日制が実施されている。	15
	教育相談推進員	LD、ADHD等を含めた障がいのある子どもの保護者や担当教員等が、子どもの療育や指導及び就学等に関して、地域において相談ができ、また、必要な支援を継続的に受けられる体制を整備し、相談支援を推進するため、教育事務所に配置されている。実際の相談支援は、巡回相談員に指名された盲・聾・養護学校教員が行う。	20
	教員のライフステージ	教員の経験年数に応じて、実践的指導力や経営的指導力等をどの時期に重点的に形成していくかをまとめた、教員の「職能向上のライフステージと研修体系モデル」が、県教育センター試案として「本県生徒の学力向上を図るための教育施策等の在り方について(報告書)」(平成11年3月、学力向上に関する教育施策等研究会議)で報告されている。	62
	キャリア教育	キャリア教育は、子どもたちが「生きる力」を身に付け、明確な目的意識を持って日々の学業生活に取り組む姿勢、激しい社会の変化に対応し、主体的に自己の進路を選択・決定できる能力やしっかりとした勤労観、職業観を身に付け、それぞれが直面するであろう様々な課題に柔軟にかつたくましく対応し、社会人・職業人として自立していくことができるようにすることを目的としている。	22
	近代遺跡調査	我が国の近代の歴史を理解する上で欠くことのできない重要な遺跡調査。(例: 鉱山、鉄道等)	40
	近代化遺産調査	主として近代的技術によって造られた産業・交通・土木に関する構築物の調査。	40
	現代的課題	社会の急激な変化に対応し、人間性豊かな生活を営むために、人々が学習する必要のある課題。具体的には、人権・共生・高齢社会・環境・国際理解などがある。	54

か 行	広域スポーツセンター	「うつくしまスポーツプラン2010」に基づき、総合型地域スポーツクラブの創設、定着に向けた活動の推進はもとより、広域市町村圏内のスポーツ活動全般について効果的に支援するために、県内4箇所を設置されている。(うつくしま・中通り・浜通り・会津広域スポーツセンター)	41
	高機能自閉症	3歳までに現れ、他人との社会的関係の形成の困難さ、言葉の発達の遅れ、興味や関心が狭く特定のものにこだわることを特徴とする障がいである自閉症のうち、知的発達の遅れを伴わないものをいう。	20
	子どもと親の相談員	生徒、保護者の悩み等の相談相手になる。なお、資格は不要であり、小学校に配置し、不登校などの早期発見や対応を行っている。	20
さ 行	情報リテラシー (literacy)	リテラシーは、本来、「読み書きの能力。識字率。教養があること。堪能なこと。」という意味を持つが、近年、「コンピュータリテラシー」「情報リテラシー」といった使い方が見られ、コンピュータや情報を使いこなす能力を表す。	45
	スクールカウンセラー	問題行動等を持つ児童生徒へのカウンセリングや、保護者・教職員への支援を行う。臨床心理士、精神科医師、大学教授等あるいはそれに準ずる資格が必要である(小・中・高等学校に配置)。	20
	総合型地域スポーツ クラブ	<p>地域住民が自主的に運営し、子どもから高齢者、障がい者まで様々なスポーツを愛好する人々が参加できる総合的なスポーツクラブで以下の特徴をもっている。</p> <p>複数の種目が用意されている。</p> <p>地域の誰もが年齢、興味・関心、技術・技能レベルなどに応じて、いつまでも活動できる。</p> <p>活動拠点となるスポーツ施設・クラブハウスがあり、定期的・計画的なスポーツ活動を行うことができる。</p> <p>質の高い指導者の下、個々のスポーツニーズに対応した適切な指導が行われる。</p> <p>地域住民が主体的に運営する。</p> <p>(本県の総合型地域スポーツクラブのとらえ方)</p> <p>自主運営ができるクラブ</p> <p>ユニバーサルな活動が可能なクラブ</p> <p>地域の人々が集うクラブ</p> <p>自分に適したスポーツ活動ができるクラブ</p>	33 41

		<p>競技力が向上するクラブ</p> <p>地域の特性を生かすことのできるクラブ</p>	
た 行	大学院修学休業制度	<p>教員の自主的・主体的な研修活動を奨励・支援する観点から、意欲のある現職教員が、その身分を保有したまま、職務に従事せずに国内外の大学院などで長期(1、2又は3年間)にわたりフルタイムで修学することが可能となるよう創設された制度で、平成13年度から運用が開始される。</p>	64
	通級指導教室	<p>小・中学校の通常の学級で学んでいる障がいの軽い子どもが、ほとんどの授業を通常の学級で受けながら、障がいに応じた指導を受ける場を言う。</p>	28
	注意欠陥/多動性障がい (Attention Deficit Hyperactivity Disorder,ADHD)	<p>米国精神医学会の「精神疾患の診断・統計マニュアル第4版」(DSM-)で取り上げられ、不注意、多動性、衝動性などを主症状とする障がいとされている。脳の働きに何らかの障がいがあるため、集中力、衝動性などを自分でコントロールできにくいことによって起こるものと考えられ、家庭での育て方や環境、子どもの不真面目、やる気のなさなどによるものではない。</p>	20
	データベース (data base)	<p>コンピュータによる情報処理で、検索・更新などに便利なように有機的・効率的に収集・整理された情報の集まりのこと。データバンク。</p>	45
	チーム・ティーチング (Team Teaching)	<p>複数の教員等による協同授業のことで、T・Tと略される。外国語指導助手(ALT:Assistant LanguageTeacher)と日本人外国語教員が協力して行う形態が多いが、算数、数学などの実践に広がっている。</p>	15
	デジタル・アーカイブ化 (digital archive)	<p>有形・無形の文化資産をデジタル映像の形で記録し、その情報をデータベース化して保存し、随時、閲覧、情報発信できるようにすること。アーカイブは、記録保管所・公文書保管所という意味。</p>	61
	特別支援学校(仮称)	<p>基本的には、現在の盲・聾・養護学校の対象となっている5種類の障がい種別(盲・聾・知的障がい・肢体不自由・病弱)及びこれらの重複障がいに対応した教育を行う学校制度である。</p>	66
	特別支援コーディネーター	<p>県内全ての公立小・中学校、県立高等学校に設置されている特別支援教育を推進するための校内委員会の企画・運営や校内の教職員との連絡調整、関係機関との連絡調整を主な役割としている。</p>	23

		小・中学校、養護学校では、特別支援教育コーディネーターとよんでいる。	
な 行	ニート (Not in Education, Employment or Training)	1999年にイギリスの内閣府が作成したBridging the Gapという調査報告書がその言葉の由来となっており、いわゆる「学校に通っておらず、働いておらず、職業訓練を行っていない者」のことを通称している。	22
は 行	ユニバーサルデザイン (Universal Design)	バリアフリーは、ノーマライゼーションの理念に基づき、身体的・精神的な障壁(バリア)を取り除こうという考え方で、最近では、高齢者・障がいを持つ人を含むすべての人に利用可能なように、製品・建物・空間等をデザインするというユニバーサルデザインという考え方に置き換えられようとしている。 前者が、対象を障がいを持つ人に特定化したり、対応方法を特別化しているのに対し、後者はそれを乗り越えようとするもの。	57
	ヘルスプロモーション (Helth Promotion) の理 念	健康に役立つためのいろいろな行動や生活状態の改善を進めるための教育と環境の改善などの支援を併せて行うこと。つまり、個人のライフスタイルを健康管理に関連して包括的にとらえ、地域社会や個人に対する総合的な健康づくりを行うこと。	25
	放送大学	放送大学学園法によって設立され、TV・FM放送によって講義が開始された大学。放送並びに印刷教材による学習、学習センターでのスクーリング、レポートの指導等による多様な学習形態を特徴としている。	55
や 行	養護教諭	養護教諭は、児童生徒の身体的不調の背景に目を向けることを通じて、子どもたちの発する様々なサインにいち早く気づく立場にあり、養護教諭の健康相談活動はますます重要になってきている。 なお、平成10年度の教育職員免許法の改正により、養護教諭も「保健」の授業の担任ができるよう措置が講じられている。	25
ら 行	リカレント教育 (Recurrent education)	学校教育を修了し、いったん社会に出た後に行われる高度で専門的・体系的な教育を言う。	55